

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営マネジメント本部長 (氏名) 中野 繁 TEL 093-533-0540

定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日 配当支払開始予定日 平成24年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	37,892	18.0	588	70.4	678	39.1	214	268.1
22年12月期	32,109	10.4	344	△11.5	487	△9.3	58	△61.0

(注)包括利益 23年12月期 255百万円 (85.8%) 22年12月期 137百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	13.15	13.11	5.1	4.4	1.6
22年12月期	3.58	3.57	1.4	4.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,126	4,961	25.0	262.40
22年12月期	13,367	4,843	31.0	254.83

(参考) 自己資本 23年12月期 4,277百万円 22年12月期 4,137百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△2,225	△112	2,534	3,353
22年12月期	△2,863	△288	2,810	3,166

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	73	125.6	1.8
23年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	73	34.2	1.7
24年12月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		11.4	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,405	30.3	323	△37.2	295	△55.9	167	△54.0	10.28
通期	49,611	30.9	1,361	131.6	1,306	92.7	645	201.4	39.58

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	16,799,400 株	22年12月期	16,734,000 株
23年12月期	496,351 株	22年12月期	496,274 株
23年12月期	16,279,441 株	22年12月期	16,233,768 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降、急速に落ち込んだ景気もサプライチェーンの復旧・立て直しや各種の政策効果などを背景に、夏場には緩やかに回復し、持ち直してきました。しかし、欧州の金融危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、秋にはタイの洪水の影響等もあり、雇用情勢含め景気の下振れ懸念を依然残したまま推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界は、製造業で4年ぶりに設備投資が増加、機械受注も緩やかに増加基調にあると12月の日銀短観でもあるように、年間を通じて大手製造各社の開発投資の取り組みが徐々に活気を取り戻し、人材需要も高まりましたが、厚生労働省が示すように労働力人口は減少を続けており、優良人材の採用確保が課題となっておりましてあります。

このような状況下、当社グループは、セグメント横断的な人材ビジネスユニット組織により、新規および既存クライアントの横展開を図る等の積極的な営業活動を展開して、環境エネルギー分野や自動車関連分野を中心に受注を獲得し、懸念された電力不足問題による影響も軽微な中で、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,892百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は588百万円（前年同期比70.4%増）、経常利益は678百万円（前年同期比39.1%増）、当期純利益は214百万円（前年同期比268.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これにより事業区分へ与える影響はありませんので、前年同期比較を行っております。なお、当連結会計年度より、従来の「各種サービス事業」は「その他」に名称変更いたしました。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、震災復興特需の他、スマートフォン、ソーラーパネルに代表される次世代製品や新エネルギー関連、自動車・機械系分野の繁忙に伴い、契約数の拡大、在籍数の増加に繋げることができました。クライアントの業者選定基準が、法的リスク回避のために、従来の「短期大量採用力」にプラスして、当社が重きをおいて取り組んできた「コンプライアンス体制面」や「事業継続計画（BCP）」を重視するようになってきたところへ、派遣法改正案が製造派遣の原則禁止を削除した修正案となったことも追い風となっております。

以上の結果、売上高は15,722百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は596百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、設計開発分野において、情報通信サービス分野や自動車関連分野でのエンジニアのニーズが高まり、契約数を拡大し安定した稼働率を確保することができました。生産技術分野においてタイの洪水影響により生産出荷減少の影響があったもののファクトリー事業との営業連携でリカバーし、着実に成果をあげてきております。

以上の結果、売上高は5,982百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は327百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

#### （R&D事業）

R&D事業は、一般派遣分野での受注が拡大し、在籍数も伸びて順調に推移いたしました。臨床受託体制を整えながら、さらなる規模の拡大と生産性向上に向けて取り組んでおります。

以上の結果、売上高は2,502百万円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は241百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

#### （情報通信事業）

情報通信事業は、テレマーケティング・法人向け事業の組織の再構築及び事業所移転等のコスト削減を進め収益性を高めると同時に、スマートフォンの販売が好調なショップ事業では、より集客性が高い立地や商業系施設への出店、新たな携帯キャリアショップの出店等の投資を行い、今後の成長・拡大に向けた取り組みを行いました。販売後に発生するストック収入につきましては販売保有台数増加に伴い順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,176百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は213百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は、営業基盤である首都圏マンション市場においては、震災の影響が懸念されたものの、初月平均契約率は77.8%（不動産経済研究所）と、需要の底堅さが確認されました。このような環境の中、当社グループでは3物件（南元町・新小岩・王子）の引渡と4物件（中野坂上・鷺ノ宮・王子・豊玉南）の取得を行いました。また、「レジデンシャルお花茶屋」、「レジデンシャル金町」の販売を開始し、次期以降の収益基盤の確立を行いました。

以上の結果、売上高は1,514百万円（前年同期は52百万円）、セグメント損失は75百万円（前年同期はセグメント損失160百万円）となりました。

#### （その他）

行政受託事業では、福岡県や北九州市のみならず、震災復旧復興関連で、被災者の方々の当面の仕事の確保や雇用対策等、地域の行政と連携した迅速かつ確かな対応をとり、福島県では「がんばろう福島！“絆”づくり応援事業」を受託致しました。この取り組みでは、県中・いわき・相双地域で合計1,000名以上の雇用を創出、避難所・仮設住宅等の運営体制の整備、避難者や地域住民同士の交流による“絆”づくりに寄与しております。

ブランドショップ・アパレル等へ販売員の一般派遣を行っているC B事業については、有望有力クライアントの選抜と集中により売上・利益を順調に伸ばしております。

地理情報システム（GIS）、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政・地域企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注を順調に獲得しました。

パソコンソフトウェアの操作・利用技術の教育事業を行っている㈱アドバンについては、グループ間の連携により、緊急人材育成・就職支援基金事業（10月からは求職者支援事業）による認定職業訓練講座の運営にも積極的に取り組みました。

以上の結果、売上高は2,994百万円（前年同期比63.7%増）、セグメント利益は157百万円（前年同期比728.7%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期以降のわが国経済の見通しは、昨年成立した総額約12兆円にのぼる第3次補正予算に支えられた震災復興需要により内需拡大が見込まれるものの、欧州金融危機による国際経済の混乱から先進国向け輸出が鈍化することにより、わが国ははじめ新興国経済へのマイナスの影響波及が予想されます。当社グループの地盤となっている九州経済は、全国ベースで期待される復興需要の直接的な恩恵は少なく、公共投資の面ではむしろ政府予算の被災地域へ集中配分されるため、全国に比べると低い成長が予想されます。

このような状況下、当社グループは、顧客企業のニーズに的確に応え得る営業体制を整え、地域的には九州を中心とした従来の事業基盤にプラスして、東北をはじめとする東日本でのシェアの獲得と売上高の拡大に努めてまいります。また、ストックビジネスを中心とした事業バランスを視野に新たなサービスの開拓に努め、将来に向けた収益力の強化・拡大を進めてまいります。

セグメント別には、人材教育ビジネスの中核でありますファクトリー事業は、スマートフォンやソーラーパネルに代表される次世代製品の生産拡大への対応や、物流倉庫等の新たな業種における需要拡大に的確に対応していくことで売上拡大に努めてまいります。テクノ事業は、生産技術分野ではファクトリー事業との連携を強化推進し、設計開発分野では新規顧客の獲得を含めて積極的な営業活動を進めてまいります。R&D事業は、一般派遣領域の拡大や新たに臨床受託をスタートさせる等、事業基盤のさらなる強化に努めてまいります。情報通信事業は、競争激化の中で新たな商材の拡販、機動的な販売体制を築きながら安定収益の確保に努めてまいります。不動産事業は、「人と文化が集うまちづくり」の理念のもと、引続き厳選した新規物件の有利購入に努め、既に購入したプロジェクト物件は、進捗管理と原価管理の徹底と早期販売に努めてまいります。

以上のことから、平成24年12月期の連結業績予想は、売上高49,611百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益1,361百万円（前年同期比131.6%増）、経常利益1,306百万円（前年同期比92.7%増）、当期純利益645百万円（前年同期比201.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は17,126百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,759百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額3,253百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加額320百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が12,165百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,641百万円の増加となりました。これは主に未払費用の増加額347百万円、販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額3,771百万円、長期借入金の減少額1,086百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が4,961百万円となり、前連結会計年度末と比較して117百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額141百万円等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して186百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,225百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益686百万円に加えて、仕入債務の増加額289百万円、未払費用の増加額339百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、販売用不動産の増加額3,206百万円、法人税等の支払額459百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは112百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入150百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出100百万円、貸付けによる支出91百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,534百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額3,357百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出887百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	33.3	35.1	43.7	31.0	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.4	23.2	26.0	18.0	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	102.2	234.7	△323.9	△145.3	△307.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	94.9	27.4	△14.6	△134.2	△47.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

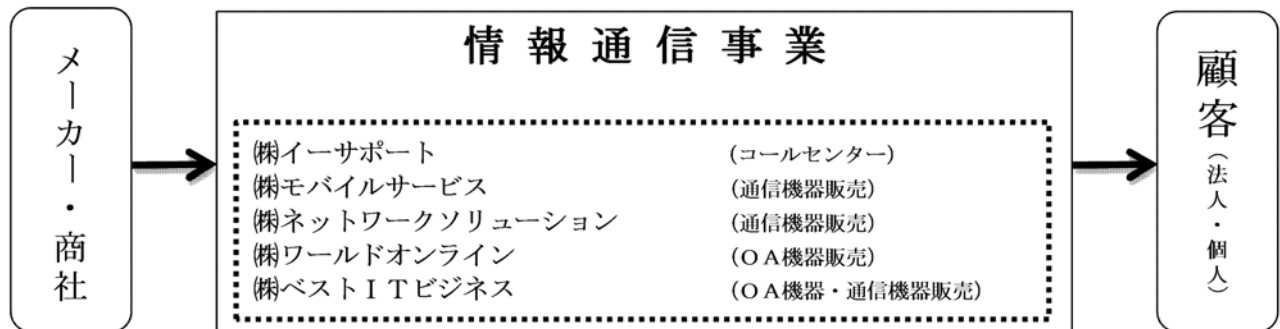
なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり4円50銭の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

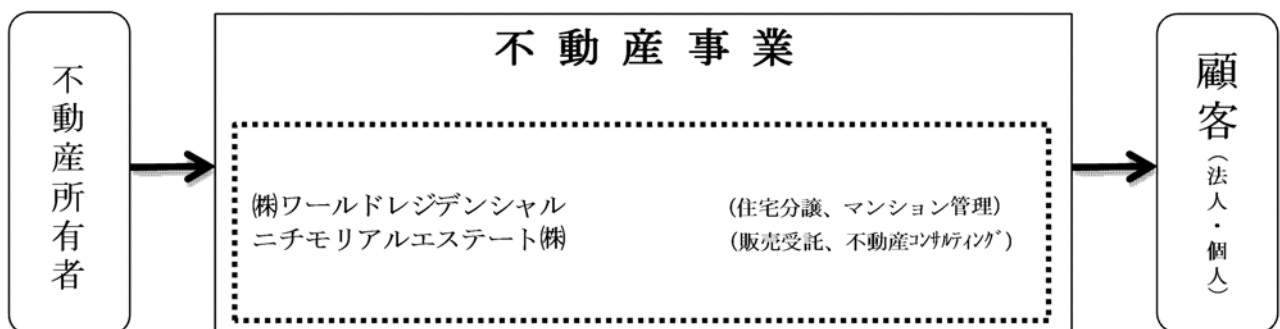
[事業系統図]  
(人材ビジネス)



(情報通信ビジネス)



(不動産ビジネス)



(注) 1. 太線 (————) は当社であり、点線 (·····) は連結子会社であります。  
2. 矢印 (————→) はグループ外との取引であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アウトソーシング企業として下記経営理念を掲げ、永続的な成長、発展を期しております。

- ①人間として、心の通った精神的な結びつき“絆”（きずな）をつくり、大切にす企業を目指す
- ②ビジネスを人材育成・教育の場として、道徳的感覚をもった有為な人材を世に送り出す企業を目指す
- ③自然環境を守り、地球資源を大切に、アウトソーシングを通して常に社会貢献できる企業を目指す
- ④シニア人材の経験を活かし、新しい雇用を創設できる企業を目指す
- ⑤社員が働き甲斐のある企業を目指す

これら経営理念の下、当社は売上及び利益を拡大し、企業価値の増大を図り、ステークホルダーへの確実な還元と、企業としてより高い社会的責任を果たせる、業界のリーディングカンパニーを目指しております。

当社は顧客のあらゆるニーズに対応する『総合人材アウトソーシング企業』ですが、特に『ものづくり』分野を得意な事業領域として、研究開発分野・生産技術分野・物流分野・製品販売分野等からの業務を受注し、多様化する顧客ニーズに最適なソリューションを提供しております。

そしてさらに、より高い付加価値を実現するため、顧客と協働一体となった『コ・ソーシング』への転換を提唱し、当社独自の『ものづくり』サービスを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率5%の達成に努めてまいります。また厳選した投資の実施によりROEについても高率の経営を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ステークホルダーの満足度を高めるために、地域社会への貢献はもとより、日本全国及びアジアをもマーケットとして捉え、多角多様な価値を創造し続ける企業として、以下の戦略をもって事業展開を進めてまいります。

##### ① 収益構造の変革

人材教育ビジネス分野の市場に対するシェアや収益規模の拡大と情報通信ビジネスにおける安定的ストック収入の獲得を図ってまいります。グループ全体としては、不動産ビジネスの拡大により収益構造を大きく変革し、効率的な業務運営体制の確立のもと、より一層、健全強固な財務基盤を築いてまいります。

##### ② アジアへの事業展開

当社グループは、九州を起点としてアジアをマーケットと捉え、海外生産拠点への購買事業や、現地企業・日系企業向けの人材サービス事業の拡大、そして新たなストックビジネスを開拓し、さらに事業の拡大展開を図ってまいります。

##### ③ 良質人材の育成

当社グループは、社員に対し仕事をもつことの大切さと喜びを教えることが使命であり、社会に対しての責任と考えております。そのために、ものづくり現場のプロやマネジメントのプロの育成が必要であり、当社グループの学びの支援事業会社である㈱アドバンを活用しながら、ものづくり企業や行政と一体となった教育環境の整備を進め、専門性の高いスキルをもった人材を育成し、競争優位性を高めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

人材教育ビジネス分野では、労働者派遣法改正案が、製造派遣を原則禁止とする項目が削除された修正案となり、あらためて派遣が見直され需要が高まる中、製造企業の業者選定基準が、従来の短期大量採用力からコンプライアンス体制や事業継続に対する備え等に変化してきております。以前からこれらにいち早く取り組んできた当社にとっては追い風となっておりますが、競争力を一層高めるため、継続して改善向上に努めてまいります。また、一方で派遣から請負への転換を進める製造企業の生産活動を当社内で展開できる組織づくりと、その現場をマネジメントできる人材の教育体制を構築し、品質向上・効率化・低コスト化のニーズに応えながら請負化を推進してまいります。

情報通信ビジネス分野では、スマートフォンの販売が好調なもの原価率の上昇と代理店手数料増による販管費増で利益率が低下しているため、鋭意コスト削減と一層の効率化を推進してまいります。

また、不動産ビジネス分野では、「人と文化が集うまちづくり」を理念とした不動産コンサルティングや住宅分譲事業等により、地元の人々やお客様、未来の入居者とその土地の歴史や文化、地名の由来など「土地の記憶」を繋ぎ継承していきながら地域に貢献していくべく事業を本格推進してまいります。

##### ① コンプライアンスの強化

当社グループは、監督省庁との信頼関係のもと、顧客企業と締結する労働者派遣契約、業務請負契約、人材紹介契約等のすべてについて、常時点検と審査を行い、適法な事業運営と社員の安全衛生確保に努めてまいります。

##### ② 組織体制確立と業務の効率化

顧客企業のさまざまな人材・請負ニーズにお応えすべく、事業セグメント別管理組織から、トータルサービスを提供できるユニット・ブロックに組織を改編し、責任を明確化するとともに社員の士気向上を図ってまいりましたが、この体制をより強固に確立し、さらに「知（ナレッジ）」の共有化を進めながら個々の業務の点検と費用対効



果の検証を行い、必要資源の適正配分と利益の最大化を図ってまいります。

③ 事業継続計画の充実

東日本大震災や原発事故に起因する電力問題等、大規模な自然災害による直接・間接の被害が事業継続に影響を与える可能性が今後もあるため、当社グループでは以前より災害対策マニュアル等を策定しておりましたが、復旧対策も含めルール・体制・マニュアルの一層の充実を図り、事業継続計画として不測の事態に備えてまいります。

④ 障がい者の就業支援

当社グループの特例子会社であります九州地理情報㈱は「健常者と障がい者の共生と障がい者の自立」を理念に、株主でもあります行政・地元大手企業の協力のもと、障がい者が就業できる業務を企画・受注しております。現在も多く障がい者を受け入れておりますが、今後も企業の社会的責任（CSR）の一環として、障がい者の自立支援を強化実施してまいります。

⑤ 不動産事業の推進

当社の連結子会社であります㈱ワールドレジデンシャル、ニチモリアルエステート㈱は、「人と文化が集うまちづくり」をテーマに、首都圏を中心とした中規模のファミリータイプマンションデベロッパーとして、徹底したマーケット調査で首都圏の好立地新規物件の開発に取り組み、インターネットを活用した販売促進も取り入れながら、現在進行中プロジェクトの早期販売に努めております。土地の取得において大手デベロッパーとの競争が激化しておりますが、価格競争に巻き込まれることなく、物件を選別し、適正価格での取得に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,162	3,349
受取手形及び売掛金	3,571	3,891
有価証券	10	10
商品及び製品	283	339
販売用不動産	47	—
仕掛品	129	270
仕掛販売用不動産	※1 3,829	※1 7,083
繰延税金資産	48	39
その他	435	439
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	11,505	15,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	749	738
減価償却累計額	△412	△428
建物及び構築物(純額)	※1 337	※1 310
機械装置及び運搬具	26	31
減価償却累計額	△15	△23
機械装置及び運搬具(純額)	10	7
土地	※1 221	※1 221
その他	389	415
減価償却累計額	△275	△290
その他(純額)	113	124
有形固定資産合計	682	663
無形固定資産		
のれん	55	60
その他	65	81
無形固定資産合計	121	141
投資その他の資産		
投資有価証券	359	290
繰延税金資産	151	143
敷金及び保証金	479	465
その他	69	67
貸倒引当金	△1	△54
投資その他の資産合計	1,057	913
固定資産合計	1,861	1,719
資産合計	13,367	17,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	553
不動産事業未払金	—	287
短期借入金	※1 2,397	※1 6,168
未払費用	2,212	2,560
未払法人税等	305	253
未払消費税等	195	232
賞与引当金	29	31
役員賞与引当金	6	4
その他	802	1,020
流動負債合計	6,445	11,112
固定負債		
長期借入金	※1 1,761	※1 675
退職給付引当金	278	340
役員退職慰労引当金	25	28
その他	11	8
固定負債合計	2,077	1,052
負債合計	8,523	12,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	700
資本剰余金	860	863
利益剰余金	2,706	2,847
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,164	4,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△5
為替換算調整勘定	△18	△26
その他の包括利益累計額合計	△26	△32
少数株主持分	706	683
純資産合計	4,843	4,961
負債純資産合計	13,367	17,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	32,109	37,892
売上原価	26,238	31,149
売上総利益	5,870	6,743
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5	8
役員報酬	150	161
給料及び手当	2,419	2,517
賞与引当金繰入額	34	26
役員賞与引当金繰入額	6	4
退職給付費用	25	30
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
福利厚生費	371	399
減価償却費	109	125
賃借料	510	539
のれん償却額	95	21
その他	1,793	2,317
販売費及び一般管理費合計	5,525	6,155
営業利益	344	588
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
投資事業組合運用益	—	5
助成金収入	141	93
保険解約返戻金	—	88
設備支援金	31	11
その他	55	49
営業外収益合計	234	253
営業外費用		
支払利息	20	45
投資事業組合運用損	31	7
固定資産除却損	—	34
貸倒引当金繰入額	—	50
その他	39	25
営業外費用合計	91	163
経常利益	487	678
特別利益		
受取補償金	—	153
受取和解金	—	90
特別利益合計	—	243
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2
減損損失	—	47
災害による損失	—	178
事務所移転費用	22	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	27	235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前当期純利益	459	686
法人税、住民税及び事業税	345	404
法人税等調整額	△26	20
法人税等合計	319	424
少数株主損益調整前当期純利益	—	261
少数株主利益	82	47
当期純利益	58	214

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益合計	—	※2 △6
包括利益	—	※1 255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	208
少数株主に係る包括利益	—	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	697	697
当期変動額		
新株の発行	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	697	700
資本剰余金		
前期末残高	860	860
当期変動額		
新株の発行	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	860	863
利益剰余金		
前期末残高	2,719	2,706
当期変動額		
剰余金の配当	△70	△73
当期純利益	58	214
当期変動額合計	△12	141
当期末残高	2,706	2,847
自己株式		
前期末残高	△100	△100
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△100	△100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,176	4,164
当期変動額		
新株の発行	0	5
剰余金の配当	△70	△73
当期純利益	58	214
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△11	146
当期末残高	4,164	4,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	2
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	△8	△5
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△8
当期変動額合計	△1	△8
当期末残高	△18	△26
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△23	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△6
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	△26	△32
少数株主持分		
前期末残高	626	706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△22
当期変動額合計	79	△22
当期末残高	706	683
純資産合計		
前期末残高	4,778	4,843
当期変動額		
新株の発行	0	5
剰余金の配当	△70	△73
当期純利益	58	214
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	△28
当期変動額合計	65	117
当期末残高	4,843	4,961



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	459	686
減価償却費	116	132
のれん償却額	95	21
減損損失	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	20	45
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△497	△306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139	△198
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,877	△3,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	24	289
未払費用の増減額 (△は減少)	398	339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	40
その他	303	189
小計	△2,767	△1,796
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△21	△47
法人税等の支払額	△281	△459
法人税等の還付額	202	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,863	△2,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	82	6
新規連結子会社の取得による収入	—	31
新規連結子会社の取得による支出	△49	—
有形固定資産の取得による支出	△106	△84
無形固定資産の取得による支出	△47	△37
投資有価証券の取得による支出	△65	△100
投資有価証券の売却による収入	—	150
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△30	13
貸付けによる支出	△67	△91
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,560	3,357
長期借入れによる収入	1,728	215
長期借入金の返済による支出	△402	△887
リース債務の返済による支出	△5	△2
株式の発行による収入	0	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△70	△73
少数株主への配当金の支払額	—	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,810	2,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343	186
現金及び現金同等物の期首残高	3,510	3,166
現金及び現金同等物の期末残高	3,166	3,353

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 12社                      連結子会社の名称                      ㈱ワールドエキスパーツ                      台湾英特科人力(股)                      ㈱イーサポート                      ㈱モバイルサービス                      ㈱ネットワークソリューション                      ㈱ワールドオンライン                      九州地理情報㈱                      ㈱エレクトロニクスアンドエコロジー                      ㈱アドバン                      ㈱ワールドレジデンシャル                      ニチモリアルエステート㈱                      ㈱ヴェック</p> <p>㈱アドバン及び㈱ワールドレジデンシャルは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。                      ニチモリアルエステート㈱は、平成22年6月29日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成22年6月30日としており、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成22年7月1日より連結しております。                      ㈱ヴェックは、平成22年12月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社の名称                      悟路徳商務諮詢(上海)有限公司                      上海菱智人才咨詢服务有限公司                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 14社                      連結子会社の名称                      ㈱ワールドエキスパーツ                      台湾英特科人力(股)                      ㈱イーサポート                      ㈱モバイルサービス                      ㈱ネットワークソリューション                      ㈱ワールドオンライン                      九州地理情報㈱                      ㈱エレクトロニクスアンドエコロジー                      ㈱アドバン                      ㈱ワールドレジデンシャル                      ニチモリアルエステート㈱                      ㈱ヴェック                      ㈱K S テクニカルソリューションズ                      ㈱ベスト I T ビジネス</p> <p>㈱K S テクニカルソリューションズは、平成23年4月28日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成23年6月30日としており、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成23年7月1日より連結しております。                      ㈱ベスト I T ビジネスは、平成23年10月31日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。                      (2) 持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司、上海菱智人才咨詢服务有限公司)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左                      (2) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="499 338 951 584"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>九州地理情報㈱</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチモリアルエステート㈱</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ヴェック</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が3月31日及び5月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日	九州地理情報㈱	5月31日	ニチモリアルエステート㈱	3月31日	㈱ヴェック	3月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="983 338 1441 667"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱イーサポート</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱モバイルサービス</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ネットワークソリューション</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワールドオンライン</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>九州地理情報㈱</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ニチモリアルエステート㈱</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ヴェック</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱KSテクニカルソリューションズ</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ベストITビジネス</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が2月29日、3月31日、5月31日及び8月31日の連結子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	㈱イーサポート	9月30日	㈱モバイルサービス	9月30日	㈱ネットワークソリューション	9月30日	㈱ワールドオンライン	9月30日	九州地理情報㈱	5月31日	ニチモリアルエステート㈱	3月31日	㈱ヴェック	3月31日	㈱KSテクニカルソリューションズ	8月31日	㈱ベストITビジネス	2月29日
会社名	決算日																																					
㈱イーサポート	9月30日																																					
㈱モバイルサービス	9月30日																																					
㈱ネットワークソリューション	9月30日																																					
㈱ワールドオンライン	9月30日																																					
九州地理情報㈱	5月31日																																					
ニチモリアルエステート㈱	3月31日																																					
㈱ヴェック	3月31日																																					
会社名	決算日																																					
㈱イーサポート	9月30日																																					
㈱モバイルサービス	9月30日																																					
㈱ネットワークソリューション	9月30日																																					
㈱ワールドオンライン	9月30日																																					
九州地理情報㈱	5月31日																																					
ニチモリアルエステート㈱	3月31日																																					
㈱ヴェック	3月31日																																					
㈱KSテクニカルソリューションズ	8月31日																																					
㈱ベストITビジネス	2月29日																																					

なお、上記連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年3月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>仕掛販売用不動産 3,774百万円</p> <p>建物及び構築物 65</p> <p>土地 221</p> <hr/> <p>計 4,061</p> <p>(2)担保に係る債務</p> <p>短期借入金 2,168百万円</p> <p>長期借入金 1,728</p> <hr/> <p>計 3,896</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>仕掛販売用不動産 7,083百万円</p> <p>建物及び構築物 61</p> <p>土地 221</p> <hr/> <p>計 7,366</p> <p>(2)担保に係る債務</p> <p>短期借入金 6,135百万円</p> <p>長期借入金 675</p> <hr/> <p>計 6,810</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	55百万円
少数株主に係る包括利益	82
計	137

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1百万円
為替換算調整勘定	△1
計	△2

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	14,134	5,964	2,082	1,828	8,046	52	32,109	—	32,109
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	35	—	107	—	—	143	(143)	—
計	14,134	6,000	2,082	1,936	8,046	52	32,253	(143)	32,109
営業費用	13,430	5,630	1,951	1,917	7,881	213	31,023	740	31,764
営業利益又 は営業損失 (△)	704	369	131	19	165	△160	1,229	(884)	344
II. 資産、減価 償却費及び資本 的支出									
資産	2,092	703	270	775	2,430	4,215	10,487	2,880	13,367
減価償却費	5	1	2	8	63	1	81	35	116
資本的支出	7	0	2	11	65	0	88	82	170

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (6) 不動産事業…不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は860百万円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,880百万円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金(現金及び預金)であります。

5. 事業区分の追加

不動産事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱ワールドレジデンシャル及びニチモリアルエステート㈱が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等
- (5) 不動産事業…不動産売買業、不動産開発分譲、不動産販売代理、不動産に関するコンサルティング業務等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度より、従来の「各種サービス事業」は「その他」に名称変更いたしました。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,722	5,982	2,502	9,176	1,514	34,898	2,994	37,892	—	37,892
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	25	—	0	—	25	174	200	△200	—
計	15,722	6,007	2,502	9,176	1,514	34,924	3,168	38,093	△200	37,892
セグメント利益 又は損失 (△)	596	327	241	213	△75	1,303	157	1,461	△873	588
セグメント資産	2,117	846	325	2,456	7,488	13,233	1,097	14,330	2,796	17,126
その他の項目										
減価償却費	4	3	2	65	3	78	10	88	43	132
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	0	4	0	72	26	104	9	114	50	164



- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業、行政受託事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△873百万円には、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△844百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,796百万円は、主に親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。
  - (3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	254円83銭	1株当たり純資産額	262円40銭
1株当たり当期純利益	3円58銭	1株当たり当期純利益	13円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円11銭
<p>当社は平成22年1月1日付をもって普通株式1株を300株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	255円81銭		
1株当たり当期純利益	9円18銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円15銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	58	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58	214
普通株式の期中平均株式数(株)	16,233,768	16,279,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	58,799	47,185
(うち新株予約権(株))	(58,799)	(47,185)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。